事業番号	190

平成27年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	浸水防止塀設置助成事業							担当部	都市建設部	
	会計区分	一般会計			事業類型	実施計画事業以外			担当課	河川課	
	事業期間	平成18年度		～		平成31年度以降			担当係	河川係	
	総合計画分野別計画 主目的	6 都市基盤		26 河川・水路		1 浸水区域を解消します					
	総合計画分野別計画 副目的	1-1								実施計画対象	
	予算区分	款	8	項	3	目	3	大	3	中	2
	根拠法令・個別計画										
	目的（対象をどの様な状態にするのか）	過去に浸水による家屋等の被害に見舞われた方、また、今後も浸水による被害が発生するおそれのある地域に家屋等がある方に対して、自らが浸水による家屋等の被害を防止するための防止塀設置に必要な工事費に対して助成を行う。									
	内容（手段）	◆26年度実施内容 ・浸水を防ぐため宅地内に塀等を新設又は嵩上げする工事に対し、限度額の範囲で補助金を交付した。 ◆26年度直接経費の内訳 【助成実績】 ・補助金交付件数 2件(交付額: 412千円 延長50.3m) ・申請者の種類 個人:2件 ◆27年度直接経費の内訳 ・浸水防止塀設置補助金 予算額 2,000千円 助成内容 1m当たりの工事費の2分の1の額で限度額1m当たり8,500円 最高限度額 個人 500,000円 事業所等 1,000,000円									
	受益者負担	無									

コスト				単位	H24決算額	H25決算額	H26決算額	H27予算額
	費用	直接経費		千円	1,814	868	412	2,000
		正職員	従事者数	人	0.05	0.05	0.05	0.05
			人件費	千円	263	263	263	263
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	
		費用合計		千円	2,077	1,131	675	2,263
		対前年比		%		54.4	59.6	335.2
	財源	一般財源		千円	2,077	1,131	675	2,263
		国・県支出金		千円	0	0	0	0
		その他財源		千円	0	0	0	0

事業番号	190

業績

活動指標名	単位		H24	H25	H26	H27
浸水防止塀設置　申請件数	件	目標	5	5	5	5
		実績	3	6	2	
		目標				
		実績				
		目標				
		実績				

成果指標名	単位		H24	H25	H26	H27
助成金交付総件数	件	目標	23	28	33	35
		実績	22	28	30	
		目標				
		実績				

事業の自己評価

平成26年度の実施結果	事業の達成状況	制度創設の平成18年度から平成26年度末までに30件（企業8件　個人22件）の助成を行った。
	事業実施における課題	抜本的な浸水対策は行政が進めるが、住民みずからが行う対策について、より利用しやすい制度とする必要がある。また、市民に対して制度の認識を高める必要がある。
	事業を縮小・廃止したときの影響	行政が行う抜本的な浸水対策については、効果を発揮するのに時間がかかることが多いが、浸水防止塀の設置は即効性に優れており、非常に有効な手段である。 本事業は自助による対策を推進するものであり、事業廃止により、自助の行動低下を招く恐れがある。
平成27年度の改善内容	27年度における事業の改善・見直し内容（新規追加事項、廃止・削減事項等）	当市は、その利便性から宅地化等が進んでおり、従来の保水機能、遊水地機能が低下している。また、非常に狭い地域の中で短い時間で驚異的な大量の雨が降る局地的豪雨が増えていることなどから、浸水、湛水のリスクは高まっている。河川改修や貯留施設設置を行い、浸水対策に努めてはいるものの、効果が現れるには時間がかかる。更には、民間開発等により浸水地域も変化してきており、その対応には限界がある。こうしたことから、申請件数は少ないものの、自助に対する助成制度として、終期設定を行わず、今後も継続していくこととする。
平成28年度の事業の方向性	方向性の判定	維　持　／　事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの（対象や手段を見直す場合も含む）
	判定理由	住民自らが行う浸水被害軽減に対しての助成制度であり、今後も継続していきたい。
	28年度以降の改善案	申請件数の推移を踏まえ、執行実績を勘案し、予算要望額について見直しを検討する。

二次評価

方向性の判定	判　定　理　由
維　持	一次評価のとおり。